

平成31年 2 月 6 日

横浜市会議長

松 本 研 様

健康づくり・スポーツ推進特別委員会

委員長 大 岩 真 善 和

健康づくり・スポーツ推進特別委員会報告書

本委員会の付議事件に関して、活動の概要を報告します。

1 付議事件

運動による介護予防等あらゆる世代の健康づくり及び大規模スポーツイベント開催やスポーツ関連施設の整備等スポーツの振興に関すること。

2 調査・研究テーマ

スポーツを通じた街づくり・地域コミュニティの活性化について

3 テーマ選定の理由

横浜市には、4つのプロスポーツチームがあり、トップアスリートが参加する国際大会や市民参加型スポーツイベントが開催されるなど、スポーツに接する機会に恵まれている。さらに、ラグビーワールドカップ2019TM、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催も控えており、スポーツに対する市民の関心もますます高まっている。

一方で世界的には、スポーツと観光の融合であるスポーツツーリズムや、スポーツ分野におけるテクノロジーの活用である、いわゆるスポーツテックといった考え方が広まりつつあり、我が国においても官民ともに注目が高く、取り組みが始まっている。

スポーツに対する関心や機運が高まっている中で、このような新たな手法も用いて、人と人のきずなをつくり、交流を生み出すことで、街づくりや地域コミュニティの活性化につなげていくことは重要と捉え、本委員会では、事例の検証、現地視察や専門家からの意見聴取など調査・研究を行う。

4 委員会活動の経緯等

(1) 平成30年6月8日 委員会開催（第1回）

平成30年度の委員会運営方法について意見交換を行い、調査・研究テーマを「スポーツを通じた街づくり・地域コミュニティの活性化について」と決定した。

ア 議題

平成30年度の委員会運営方法について

イ 委員意見概要

- ・プロスポーツチームを中心に新たな地域コミュニティが発生しているところもある。D e N A ベイスターズのように資本が大きいチームも、ビー・コルセアーズのように比較的資本が小さいチームも、いかに地域コミュニティを活性化させるかということに取り組んでいる。さまざまな局面があると思うので、委員長を中心に委員会で取り組んでいきたい。
- ・横浜はプロスポーツが多く、地域の活性化に寄与している。しかし、プロスポーツだけではなく、地域でもさわやかスポーツのようにさまざまな事業を行って、地域の交流という付加価値を創出していくことが必要なので、街づくり・地域コミュニティの活性化は取り組んでいきたい内容である。
- ・横浜スタジアムを拡大して6000席をふやす工事を行っており、神奈川大学と関東学院大学はキャンパスの新設もある。そして、ビッグイベントが2019年、2020年にある。こういった好機を生かして、横浜の子供から高齢者まで元気づけていくということについて、参考人もお招きしながら、委員会で進めていければと思っている。
- ・「人と人のきずなをつくり、交流を目指す」という部分について、そのとおりだと思う。横浜市スポーツ推進計画の中間見直し案や中期計画でも、大規模スポーツがメインになっている。地域スポーツの振興もぜひお願いしたい。
- ・昨今、都市部では人と人との人間関係が希薄になっており、大きな問題となっている。先日、アフリカの大使の皆様とサッカーをやったが、単に食事をするというだけではなく、ともに1つのことに向かって汗をかくというのは、人と人が仲よくなる。これは、スポーツのすばらしい魅力だと思う。しかし、参加した人同士を結びつけることに関しては、個人の価値観があるので、行政としては余力を入れてこなかったように思う。例えば、スポーツセンターは参加者をふやすことに力を入れているが、スポーツセンターに来場した人たちがお互いに交流するような取り組みまで行っていない。「地域コミュニティの活性化」という部分を一步進めて、スポーツを振興するだけではなく、人と人をつなぎ合わせていくことが、今後の我が国の大きな課題である孤立を防ぐことにもつながっていくと思う。

- ・スポーツ推進計画の中間見直しがあり、変更事項として小中学校の夜間照明の検討というものが入っている。地域のスポーツ振興として、そういった取り組みができる学校もあると思う。地域住民の皆さんの理解がなければ進まないことだが、地域のスポーツ振興という観点では、研究テーマ案で上げられたスポーツによる地域コミュニティの活性化も含めて、そういった視点も大事である。
- ・スケートセンターが市内に4カ所あり、市民が冬のスポーツとしてスケートに親しむという視点も考えたらおもしろい。
- ・華やかな部分に目が行きがちだが、付議事件の説明のトップに「運動による介護予防等」という文言が入っているので、ぜひ「地域コミュニティの活性化」という部分で、運動による介護予防についても議論できればと思う。
- ・18区の小中学校が、体力の向上を目指して授業に取り組んでいる。子供の体力向上という視点では、スポーツ推進委員、青少年指導員など地域の方々もさまざまな角度で活動に取り組まれているので、そこも踏まえることが大切である。
- ・教育委員会からの資料では、毎年少しずつ、横浜市の子供たちの体力は向上しているが、全国レベルで見ると最下位に近い。大阪の池田小学校の事件以降、子供も自由に学校に入れなくなってしまった。また、子供たちが忙しくなり、放課後に遊ぶ時間がとれないので、朝の30分でも1時間でも学校の校庭に子供が集えるようにしていきたい。子供たちをどうやって健康にするか、スポーツに参加してもらおうようにするかが大切である。また、部活や地域スポーツをやっている子供とやっていない子供とで二極化しているので、それを平準化するような提言もぜひこの委員会で行いたい。
- ・一方で体力向上は子供だけでなく高齢者にも必要である。公園では、朝6時半からラジオ体操をやっている。こういった活動をしやすくすることで、健康長寿を伸ばすことにもつながっていく。
- ・高齢者もまちや公園に出て、交流をしてほしいが、公園にトイレがないためトイレづくりを積極的にやっていかなければいけない。一方でトイレをつくることに反対する人もいるため課題はあるが、トイレをつくることで、

若い人、高齢者、一般の人たちも公園に集えるようになり、地域管理にもつながってくる。

(2) 平成30年8月28日 市内視察実施

THE BAYSを視察し、株式会社ディー・エヌ・エーや横浜DeNAベイスターズが展開している横浜スポーツタウン構想について説明を聴取した。

(3) 平成30年8月28日 委員会開催(第2回)

ア 議題

調査・研究テーマ「スポーツを通じた街づくり・地域コミュニティの活性化」について

イ 当局説明概要

調査・研究テーマに関連する本市施策等について、次のとおり当局から説明を聴取した後、THE BAYSの視察も踏まえて質疑、意見交換を行った。

【説明局】市民局、都市整備局

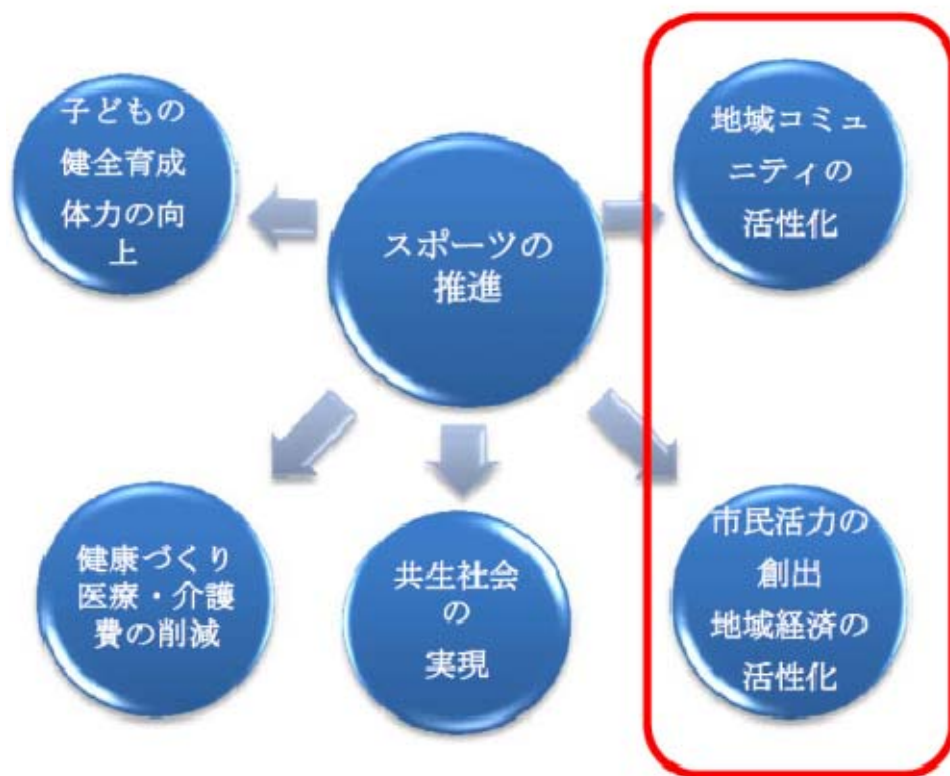
(ア) 本市のスポーツ振興について【市民局】

本市のスポーツ振興施策は、国の第2期スポーツ基本計画を参酌して平成29年度に中間見直しを行った横浜市スポーツ推進計画に基づいて取り組んでいる。

スポーツ推進の意義は、子供の心身の健全育成や体力の向上、生活習慣病予防による医療・介護費の削減の効果のほか、年齢や障害の有無などにかかわらず全ての人が分け隔てなくスポーツに親しむことで、誰もが互いに尊重し、支え合う共生社会の実現である。また、多世代交流や地域間交流を促進し、地域の一体感を醸成することで、地域コミュニティの活性化や市民活力の創出、地域経済の活性化等の効果も期待される。

平成30年度の本委員会調査・研究テーマに関連した内容では、地域コミュニティの活性化・地域活力の創出の主な取り組み例として、総合型地域スポーツクラブの育成・活動支援及び連携・協働の推進や、スポーツ推進委員、地域スポーツ団体、地域スポーツ・レクリエーション団体、企業との連携・協働の推進、健康づくりや身近なスポーツを行う場や機会の確保、インクルーシブスポーツの推進などがある。

地域経済活性化の主な取り組み例としては、プロスポーツチームとの連携・協働の推進、横浜文化体育館の再整備がある。これらと並行して、横浜スタジアムや市庁舎跡地の活用の取り組みと連携し、スポーツを生かしたまちづくりによるスポーツ振興の取り組みを進めている。



スポーツ推進の意義（委員会資料より抜粋）

(イ) 関内・関外地区のまちづくりの方向性について【都市整備局】

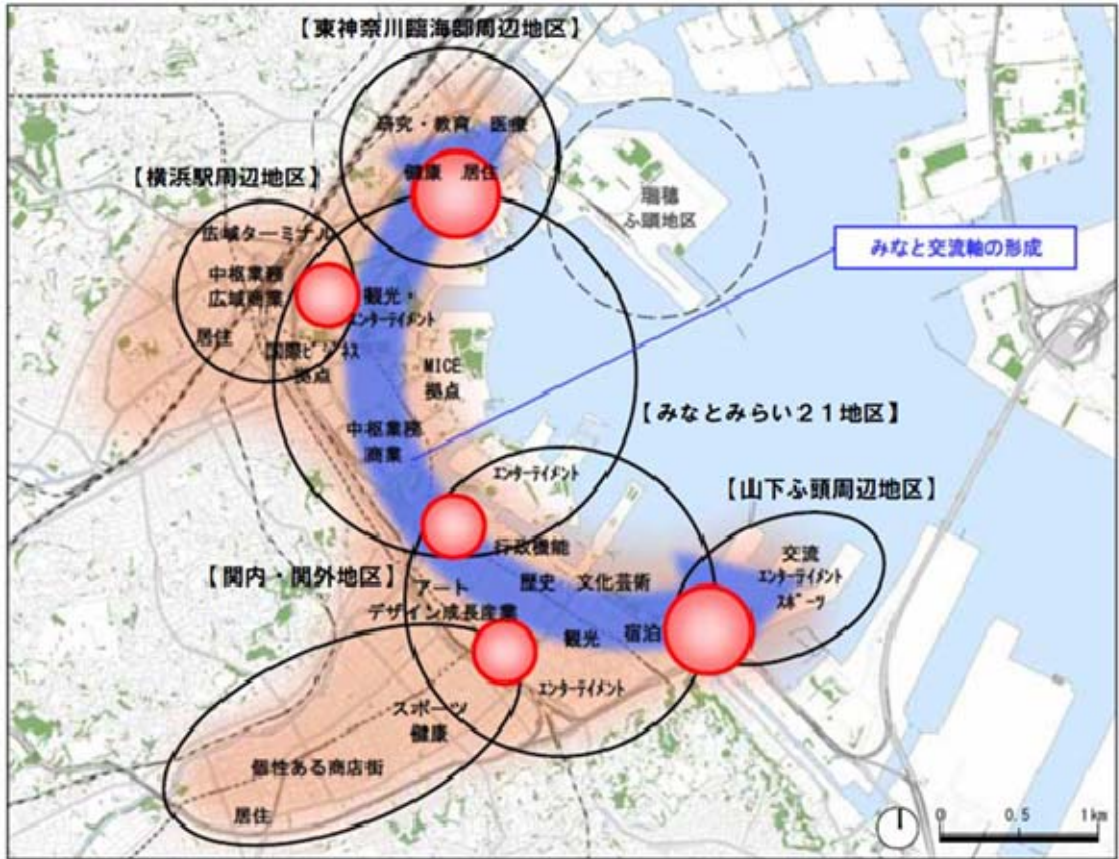
都心臨海部強化に向けた考え方をまとめたものとして、平成27年2月に策定した横浜市都心臨海部再生マスタープランがある。

本マスタープランにおける都心臨海部には、①研究・教育、医療などの集積を図る東神奈川臨海部周辺地区、②広域ターミナル、中枢業務、広域商業などが集積する横浜駅周辺地区、③観光・エンターテインメント、MICE拠点などの機能を擁するみなとみらい21地区、④行政機能、歴史、文化芸術、スポーツ・健康、個性のある商店街などが集積する関内・関外地区、⑤交流、エンターテインメント、スポーツなどのハーバーリゾート

を目指す山下ふ頭周辺地区の5地区があり、これらの一体的なまちづくりにより、港とともに発展する横浜ならではの都心を形成していくこととしている。

マスタープランで示した都心臨海部の将来像は、世界が注目し、横浜が目的地となる新しい都心と定めている。具体的なイメージとして、①横浜発のイノベーションを生み出す先進都心、②国内外から多くの人々が訪れる国際交流都心、③文化芸術により新しい価値や魅力を高め、発信する創造都心、④歴史、文化の中で、アクティブな都心ライフを楽しむ感動都心、⑤豊かな水辺や緑、美しい都市デザインに包まれた人間的で開放的な快適都心、⑥横浜の中心地として、市民の持つ夢や目標を実行、実現する活躍都心という6つの目指すべき将来像を示している。

このマスタープランを踏まえた関内・関外地区のまちづくりの方向性として、多様な機能が複合したまちづくりにより、水際線の回遊軸に加え、関内駅周辺地区を拠点とする軸を強化し、当地区全体の活性化を図ることとしている。①国際的な産学連携、観光・集客の新たな拠点ができるまちとして、臨海部の新たなにぎわいを引き込み、活性化を推進する、②スポーツ・健康を通じた新たな価値が生まれるまちとして、スポーツ産業や健康産業等による活性化を推進する、③文化芸術活動や起業活動が生まれるまちとして、創造的な活動が起こる環境の構築を推進する、④風格のある景観を有し、環境にも配慮されたまちとして、歴史・文化を生かした風格ある景観を有し、緑化やエネルギーなど先導的な環境配慮により選ばれるまちづくりを推進するという4つを掲げ、関内・関外地区においては、スポーツ・健康という新しい視点も取り入れ、観光集客や業務再生などにつなげていけるよう、まちづくりに取り組んでいる。



都心臨海部における各地区の機能配置イメージ（委員会資料より抜粋）



関内・関外地区のまちづくりの方向性（委員会資料より抜粋）

ウ 委員意見概要

- ・ 本日の視察は、プロスポーツチームが行っているスポーツとまちづくりの融合といった観点だった。横浜市は広いので、プロスポーツチームとともにまちづくりができる区は限られるが、非常に重要な取り組みである。
- ・ THE BAYSを視察して、プロスポーツチームから提案をしていただくことは今後のまちの活性化につながると感じた。今回はDeNAベイスターズの取り組みを拝見したが、ほかにも3つのプロスポーツチームがある。横浜におけるスポーツを通じたまちの魅力づくり、活性化を進めるに当たり、市も制度づくりや要望を受け付ける窓口など、プロスポーツがまちの活性化につながるよう取り組みを一層進める必要がある。
- ・ 今回、DeNAから説明していただいた中に、ダンスや音楽などスポーツ以外でも人を地域に呼び込むことをやっていきたいとのアイデアがあった。今は音楽やダンスをやりたいと思われる方がいらっしゃっても、できる場所がなかなかない、相談できる窓口が身近なところがないといった課題がある。特に場所の制約については、局をまたがると途端にハードルが上がるが、市民の目からは同じ横浜市なので、しっかりと実現に向けて局間の連携を深めてほしい。
- ・ きょうの視察では、DeNAが掲げるスマートベニュー事業についても話を伺った。横浜市としても、これからできる横浜文化体育館やサブアリーナを含めて考え、協力していくべきものだと思う。また、徒歩やジョギング、スケートボード、車椅子まで交通手段として考えるというアクティブトランスポーターションという概念もお持ちだった。回遊性を高める部分については都市整備局もしっかりとした考えを持って進めてもらいたい。
- ・ 教育文化センター跡地について、関東学院大学が利用することに決まってよかったと思うが、コンセプトブックを拝見したとき、最初の考え方が市庁舎跡地、あるいは関内・関外地区の全体のコンセプトに影響すると感じた。そういう観点から見ると学術というものを市庁舎跡地周辺で広めていく必要があるが、一方で、今回の視察で拝見したDeNAベイスターズの意欲的な取り組みやスポーツ推進計画に記載されている取り組みを見ると、本委員会のテーマであるスポーツによる街づくりを進めたいという思いも

ある。ここでテーマがぼやけてしまうととても残念なので、スポーツによるまちづくりも含め、関内はこういうまちだという大きな将来構想のもとで市庁舎跡地の公募やこれからの関内・関外地区のコンセプトづくりを進めてほしい。

- ・スポーツと健康を通じた新たな価値が生まれるまちとして、横浜文化体育館と横浜スタジアムという大規模スポーツ施設を核に、スポーツ産業や健康産業等による関内・関外地区の活性化を推進すると書かれている。最近では、ランニングアプリというものも出てきており、スポーツを始めるきっかけになることもある。ウェアラブル端末等をつくっているメーカーが横浜に拠点を置いているなど、最先端のスポーツと連携するIT企業が、もっと横浜に集まるようになる。それが市民の皆さんのスポーツに参加するきっかけになったり、また参加された方たち同士をつなぐきっかけになる。改めて、関内・関外地区にはスポーツのまちとして活性化する可能性があるのではないかと認識した。
- ・今の横浜市のシステムだと、グラウンドなどの新たにスポーツの場をふやすことについては、かなり難しい。土地はあっても予算の部分で頓挫してしまうし、そもそも土地がない。まず構造改革を本気でやらないと、スポーツの場をふやすことはなかなかできない。
- ・視察に行った上田市は横浜から2時間圏内だが、人口5万～6万人に対し野球場が20個ぐらいあり、余っていた。スポーツ施設がないのであれば発想を転換し、近隣諸都市と連携しスポーツする人を送りこんではどうか。子供たちを送るのは難しいが、大人は車で往復4時間ぐらいでもゴルフに行くので、週に1回ぐらいならば行く人は多いのではないか。広いところで、空気もよくて、ご飯もおいしくて、酒もうまいというところで体を動かし、横浜に帰ってくるような取り組みを行わないと、スポーツを行う場の確保というのは、構造的、土地的に、物理的にも難しいと思う。今の状況では新たにスポーツをしたい方を受け入れられるグラウンドがないと思う。新しい方を受け入れると、今使っている方が使えなくなる。その人たちをどうすればいいのか真剣に考えていかなければならない。
- ・身近なスポーツを行う場として、学校施設の夜間照明設置の検討について

平成33年度までの計画の中に入っているが、具体的な目標もこれから示してほしい。

- ・身近なスポーツを行う機会の確保という観点では、ウォーキングなどがある。スポーツ推進計画にも魅力的な歩行空間やウォーキングルートの整備を進めますとある。戸塚区は川が多く、河原をウォーキングする方も多いが、その際にトイレがないと市民から聞いている。
- ・子供の体力について、神奈川県や横浜市は全国レベルでかなり低い。特に子供たちが転びやすい、骨折しやすいという話は、子供が自由に外で遊ぶ環境があるかどうかの影響する。しかし、今はなかなか遊ぶ場所がない。子供の体力向上に向けて、学校の校庭をもっとうまく使えるような仕組みをつくるべきである。教育委員会の所管だというだけでなく、市民局も進めてほしい。正式なスポーツではなく、ふだんから自由に体を動かす、校庭の中で走り回れるような環境整備が必要である。教育委員会と協力して、中休みや昼休みにスポーツ推進委員を招いている学校もあるが、かなり限定的なので、全校で展開してほしい。
- ・公園の使い方について、保育園をつくるときに近場に公園があると認可されるという条例がある。しかし、子供たちが遊びに行くと、ゲートボールをやっている方たちから、危ないから出ていけと言われることもある。こういった部分もしっかり管理していかないといけない。
- ・地域でスポーツ推進に携わっている方々として、スポーツ推進委員は市民局、青少年指導員はこども青少年局と所管があるが、子ども会をフォローする局がない。18区の子ども会が集まると、皆さん運営が大変なことがわかる。家庭や学校ではできないようなことを地域でやっているが、その中の1つである子ども会を所管する局がないということが一番の悩みである。
- ・上大岡のウイリング横浜に、障害者のスポーツセンターをつくる計画がある。局をまたがるが、目的は1つなので、しっかりと連携してほしい。
- ・インクルーシブスポーツの推進をぜひ進めてほしい。

(4) 平成30年10月3日 委員会開催(第3回)

ア 議題

参考人の招致について

イ 委員会開催概要

本委員会の付議事件に関連して、次回委員会において参考人からの意見聴取を行うことを決定した。

参考人：株式会社NTTデータ経営研究所 情報戦略事業本部

ビジネストランスフォーメーションユニットシニアマネージャー

河本 敏夫 氏

案件名：スポーツにおけるテクノロジーの活用について

(5) 平成30年10月9日 委員会開催(第4回)

ア 議題

スポーツにおけるテクノロジーの活用について

イ 参考人講演概要

(ア) スポーツテック&ビジネスラボのコンソーシアムについて

a テクノロジーのスポーツへの浸透

- ・スポーツテックとは、スポーツにテクノロジーを掛け合わせた言葉でことしになって注目度が高まっている。
- ・米国を中心とした海外ではこの考え方が進んでおり、VRでのスポーツ観戦、試合映像へのデータの投影、試合会場での座席への食べ物の配達など、ビジネス面でも観客にとってもメリットがあるさまざまなサービスが登場している。
- ・スポーツテックがもたらす効果がスポーツリーグの市場規模の差にあらわれている。1995年くらいまでは、日本のプロ野球もアメリカのメジャーリーグも同じぐらいの市場規模だったが、その後20年間で3倍以上の差がついてしまった。Jリーグも、立ち上げ当初はむしろイングランドのプレミアリーグより市場規模が少し大きかったが約20年間で5倍ほどの差がついてしまった。
- ・いくつか理由があると思うが、スポーツの放映権をいかに獲得し、その資金をどう投資し、投資された資金でおもしろい放送コンテンツ、あるいは観戦体験をどう提供するか、という一連のエコシステムにIT、テクノロジーの活用が付加されて自律的な好循環が回っていることが、この20年間で差がついた海外の成功要因だと考えている。

- ・日本にもスポーツテックでビジネスを行っている大手企業もベンチャー企業もあるが、まだ発展途上で、もっと活躍の場を広げて、スポーツ産業自体を大きくしていく必要がある。
- b スポーツと異業種の連携
- ・アメリカにはアメリカンフットボールを観戦する際にスタジアムの横でバーベキューパーティーを楽しむ文化があるが、アプリで配車サービスを行う会社はそのバーベキューを提供している。そしてお酒を飲んで楽しんだ後に、タクシートの配車サービスを呼んでもらう。タクシートの配車だけでなく、バーベキューを楽しむ体験も含めてセットで提供している。
 - ・このように、スポーツにテクノロジーを掛け合わせることで従来と違った新しいビジネスやサービスが生まれる可能性がある。
 - ・スポーツ庁はスポーツ市場を5.5兆円から15兆円に成長させると言っているが、今のスポーツ市場を広げていくだけでは不十分で、さまざまな業界、市場と連携して市場をつくっていかないと15兆円には届かない。ITの活用だけでなく、ほかの業界との連携が非常に重要である。
- c スポーツデータの分析結果の共有化と新しい活用の方向性
- ・現在はデータの保有者が分散しており、共有化されていないため、利活用する環境が整っていない。そのため、データを持っている人とデータを活用したい人、あるいは理論的な研究を行っている大学や研究者などが一堂に会して考える場が必要だと思う。
- d スポーツテック&ビジネスラボの取り組みについて
- ・これらの活動を推進するための新しい組織として、スポーツテック&ビジネスラボを立ち上げた。スポーツビジネス関係者、IT関係者、スポーツとは関係ない旅行や不動産の関係者、地域のまちづくりを担う方など、産官学のさまざまな方が集まって議論している。
 - ・こういった活動は、スポーツ庁も提言している。
 - ・テーマとしては、地域を軸としたデジタル・スポーツタウンの開発、スポーツデータ分析の共通基盤の構築・トップスポーツの知見の応

用・企業課題の解決、楽しさ・ファンエンゲージメントの見える化と新たなスポーツ体験の開発、この3つを主に運営している。それに加えて今後、部活動改革や次世代eスポーツのビジネスエコシステム、スポーツ脳科学を立ち上げる予定である。

- ・地域を軸としたデジタル・スポーツタウンについて行ったプロジェクトとして、横浜市立上菅田小学校で水中VRの体験会を行った。水中VRのサービスを提供しているベンチャー企業、ドローンを提供している企業、システムを開発している企業、VRの専門家である大学、横浜市の小学校とそれぞれが強みやリソースを活用して実施した。
- ・小学校のプールで小学生と障害者の方に参加していただいた。呼吸ができるVRのゴーグルをかけてプールで泳ぎ、ドローンで空撮した映像をゴーグルに流すと、まるで空を飛んでいるかのような感覚が体験できるという取り組みである。映像は上菅田小学校の屋上や校庭を映しており、児童は自分たちの通っている小学校を上から見るというふだんはできない体験ができ、非常に喜んでいた。
- ・これは、障害者も普通の子供も同じように楽しめる点がメリットである。障害者は速く泳ぐことは難しい人もいるが、水中で浮いているような体験自体が楽しく、障害の有無を問わず同じレベルで水泳を楽しむことができるため、障害者スポーツ振興という点で非常に意味があったと思う。多様性を受け入れるフラットな社会やスポーツ実施率の向上などに寄与するという目的に対して試験的に行った事例である。
- ・スポーツデータ分析の共通基盤の構築・トップスポーツの知見の応用・企業課題の解決としては、部活動による教育的価値の可視化として、部活動をする前と後で生徒にアンケートをとり、部活動の教育上の価値を分析したり、楽しさ・ファンエンゲージメントの見える化と新たなスポーツ体験の開発として、試合会場にセンサーをつけて、声の盛り上がりや熱の変化を測定し、どのタイミングで観客が盛り上がったかを見えるようにするといった取り組みを行っている。

(イ) e スポーツについて

a e スポーツの現状について

- ・ e スポーツとは、エレクトロニック・スポーツの略で、コンピューターゲームやテレビゲームで行われる対戦型ゲーム競技を指し、1997年ごろから賞金のかかったゲームイベントが開催されている。従来のスポーツにテクノロジーを活用するというものとはまた少し違う形で、最近注目されている。
- ・ e スポーツはスポーツなのかという議論があるが、スポーツの定義は人間が考案した施設やルールに則って営まれる、遊戯・競争・肉体鍛練の要素を含む身体や頭脳を使った行為なので、私はスポーツの一種と捉えてもよいと考えている。
- ・ 日本では、体を使ったフィジカルスポーツだけをスポーツと見なす考えが強いが、チェスや将棋といったマインドスポーツも本来はスポーツに含まれると解釈されている。
- ・ e スポーツは競技人口が、少なくとも1億3000万人以上いるのではないかとされており、サッカーの2億6000万人、野球の3500万人といった、いわゆるフィジカルスポーツの競技人口と肩を並べている。
- ・ 賞金総額が5億円ほどという大会もあり、中国ではオリンピックが行われた、北京国家体育場に観客が集まり、さらに映像を配信すると約3600万人が視聴している。賞金総額が26億円に達した大会もある。
- ・ 教育にも e スポーツを取り入れようという動きがあり、海外だと高校の授業に e スポーツを取り入れるところが多くなっている。スウェーデンの高校では週3時間、ノルウェーでは、3年間にわたり週に5時間取り入れており、e スポーツで強くなるために反射神経や身体のトレーニングも行っている。アメリカでは、50以上の大学に e スポーツの選手を育てるための教育課程があり、e スポーツ専用のアリーナで訓練をしている大学もある。
- ・ 全米高等学校連盟は、ほかのスポーツ競技と同等の位置づけで e スポーツを競技として採択したという。野球やサッカーゲームだけではなく、格闘ゲームのようなものも含めてスポーツ競技として導入される

予定である。また、日本にも、eスポーツを学べる専門学校等が出てきている。

- ・ eスポーツの世界と実際のスポーツの世界も連携が進んでおり、世界のサッカーリーグやバスケットリーグ等ではスポーツチーム自身が自分たちのeスポーツチームを持っているケースもある。日本でも、JリーグがFIFAのゲームの大会を主宰しており、若いファンをつなぎとめるために危機感をもっているとのことである。
- ・ 自治体としてもeスポーツを積極的に取り入れる動きが進んでおり、札幌市では、プロeスポーツチームが主催するイベントを開催している。渋谷区も賞金100万円のトーナメント大会を主催している。
- ・ 岡山や千葉では、eスポーツを地域活性化のための1つの鍵と捉え、商店街でeスポーツの大会を開催している。
- ・ eスポーツにはさまざまな団体が存在していたが、2018年1月に日本eスポーツ連合という1つの団体に集約され、運営ルールや、プロライセンスの発行などをやるようになり、ブラックだった世界をホワイト化しようとしている。
- ・ 茨城国体では、eスポーツ大会を文化振興の取り組みの1つとして実施することが決定するなど、eスポーツは各地域で広がりを見せている。全国にチームをつくり、1つのリーグをつくろうという動きもあり、1県1チーム制を目指して動いている。既に、北海道、東京都、愛知県、大阪府、福岡県、熊本県でチームが立ち上がり、企業のスポンサーもついている。地域としてもeスポーツへの期待が高まっている状況だと思う。

b テクノスポーツについて

- ・ いわゆるスポーツの範疇には入らないが、体を動かしながらテクノロジーを使って新しいスポーツ体験ができるものが出てきており、テクノスポーツと呼んでいる。
- ・ その1つにサイバーボッチャがある。ボッチャという障害者スポーツにプロジェクションマッピングを用いて、観客も競技者もわかりやすく、エンターテインメントとしての仕掛けをつくることで、今

まで普及してこなかったボッチャをもっと普及させようとしている。テクノロジーを活用して、障害者スポーツが地域のスポーツバーで日常的に楽しめる、まちの中に溶け込んで存在することを目指している取り組みである。

(ウ) スポーツにおけるテクノロジーの活用による人と人とのつながりの創出について

a 現状について

- ・スポーツをする人、支える人、スポーツ施設、スポーツの事業者、公的機関、地域企業など、さまざまな方がスポーツにかかわっているが、つながりがないのが現状だと思う。例えば、空き時間ができたからちょっとスポーツをしたいと思っても空いているスポーツ施設がわからない、自分がやったことがないスポーツをやってみたいと思っても教えてくれる人がいないなど、スポーツをしたいと思ったときに、支えがないことによってスポーツをしようとする人の気持ちをくじいてしまうことがある。
- ・この状況を、ITやテクノロジーがサポートできると思う。空き施設や人材のマッチング、パーソナライズされた運動支援・体調管理、ソーシャル・スポンサーシップ、地域のニーズに即した製品・サービスの開発といった事例が考えられる。

b 空き施設や人材のマッチングについて

- ・練習試合の相手や試合の企業スポンサーを見つけることができる部活動専用のアプリがある。例えば、大学で部活をやっている人が、他大学に電話しても日程等が合わず試合が組めないが、このアプリでは、日程等を決めて対戦相手を募集できる。さらに、その試合にスポンサーとして企業が手を挙げることもできる。企業はスポンサーとなることで、学生と接点を持ち、採用したい人材にいち早くアプローチができると期待している。
- ・ランニングで仲間を見つけるアプリもある。コースを設定し募集をかけると、一緒に走りたい人が手を挙げるができるもので、さらに、ランニングコース検索機能もある。

- ・スポーツする仲間とスポーツ施設を探せるアプリもある。全国の3万件以上のスポーツ施設が登録されており、きょう、あした、今から少しをスポーツしたいというときに施設を探すことができる。また、対戦相手や仲間も探すことができるようになっている。
- c パーソナライズされた運動支援・体調管理について
- ・指導者を見つけるアプリもある。例えば野球のフォームをスマートフォンで撮影すると、改善点をオンラインでアドバイスしてもらえらる。離れたところにいるコーチに会いに行かなくても、優秀なコーチを見つけて上達できる。コーチ側も生徒を探しやすく、その後、実際に会って直接指導することもできる。スポーツを学びたい人と教えたい人がつながるアプリである。
- d ソーシャル・スポンサーシップについて
- ・投げ銭コミュニティというものがあり、スポーツチームを応援したい、あるいは選手を応援したいというファンが、デジタルギフトを贈ることができる。チーム側も応援されているというモチベーションになり、お返しとしてファンに体験会などを提供することもできる。
 - ・個人の運動量に応じて、企業スポンサーがつくサービスもある。運動量等に応じて、企業から試供品等の特典が付与されるものである。個人は運動のモチベーションが高まり、企業はスポーツ好きな人に対して直接マーケティングをすることができる。
- e 地域のニーズに即した製品・サービスの開発について
- ・大阪ではスポーツに特化したビジネスマッチングの仕掛けをつくっている。スポーツビジネスに取り組みたい企業や研究開発を行いたい研究機関などが連携して新しいビジネスの創出支援を行っている。内容は、ビジネスマッチングを年に3回ぐらいやっているだけだが、地域を軸にしてこういった取り組みが行われるようになってきており、人と人とのつながりだけでなく、ビジネスとしてのつながりも起こり始めている。

(エ) まとめ

- ・ I Tを活用することで今までつながらなかった、スポーツをしたい人と施設、教えてもらいたい人と教えたい人、支援を受けたい人と支援したい人、ビジネスをしたい人と研究機関など、さまざまな接点、つながりが生み出される。横浜市もこういった取り組みを推進していくとよい。

ウ 委員意見概要

- ・ e スポーツについて、プロの選手になれなかった場合の受け皿についても考えていくことが必要である。例えば、サイバーセキュリティーの分野では、政策局等が県警等と組んで、ブラックハッカーをホワイトハッカーにするためにハッキングコンテストなどを行っている。ハッカーの場合はブラックがホワイトになると相当な市場価値があると思う。e スポーツの選手についても、そういった市場価値を見出すことが重要になる。
- ・ 上菅田小学校の事例や海外での事例などでは、e スポーツやテクノロジーを活用したスポーツを学校教育に取り入れる流れがある。体力的な差異を軽減でき、男女が混合で行うことや、誰でも参加できるという側面は興味深い。
- ・ 例えば小学校の運動会で子供たちの元気な声を聞くと私も元気をもらうことがあるが、テクノロジーを用いることで、こういった現場の感性がどう伝わるのか懸念がある。最近は3Dテレビなども出てきているが、立体感はあるにしても現場へ行ってみると全然違う。これからA Iに人間が使われる時代も来ると思うが、その時に心に響いてくるのはやはり現場だと思う。
- ・ 子供たちは、実際に体験することで学んでいく。私は小学校に十種競技の選手を招いて走り方教室を行っているが、わずか30分で同じ子がこんなにも速く走れるようになるのかと驚くことがある。しかし、最近は中学校の部活の先生などもなかなか指導できる方がいない。テクノロジーを活用することで指導者のあり方について成果が得られれば良い。
- ・ スポーツにおけるテクノロジーの活用によって、例えば高齢者の介護予防や現役世代にはスポーツをする時間がないといった課題に対して、効果的な働きかけができるのではないか。
- ・ 私はG P Sと連動しているアプリを使って、日ごろから運動しているが、

やはりアプリがあることによってモチベーションが上がる。こういったテクノロジーを活用して多くの人たちがスポーツに親しみ、継続して行うことができるような仕掛けがますますふえていくのではないかと感じる。

- ・多くの市民の皆様は武道を楽しんでもらいたいと思っている。競技自体や試合判定にテクノロジーを取り入れることは、伝統を重んじる武道では多分受け入れられないのではないかと感じる。しかし、敷居が高いというイメージの武道を、例えばVRなどを用いて少し体験することができるといった仕掛けをしていくことは、多くの人々が武道を始めるきっかけになるかもしれない。本市では今後、武道館もつくるので、武道をどうやって多くの市民に広めるかという視点も重要である。
- ・テクノロジーを使って、さまざまな企業や競技者を結びつけていくことはこれからさまざまな形で進んでいくのだと感じたが、もう一步踏み込んで、人と人がつながるための仕掛けができるとよい。個人の価値観によるところが大きいですが、例えば、ランニングをする人同士が友達のように人間関係を築く、地元の小さな大会等を地元の中小企業がサポートするというような取り組みも大切である。競技者をふやす仕組みもよいが、スポーツを通じてさまざまな方々がつながるにはどうしたらいいのかという視点が重要である。そういった視点でよい仕組みができると、ことしの委員会のテーマでもある地域コミュニティの活性化にもつながっていく。

(6) 平成30年11月29日 委員会開催 (第5回)

ア 議題

参考人の招致について

イ 委員会開催概要

本委員会の付議事件に関連して、次回委員会において参考人からの意見聴取を行うことを決定した。

参考人：早稲田大学 スポーツ科学学術院 教授

原田 宗彦 氏

案件名：スポーツを通じたまちの活性化について

(7) 平成30年12月3日 委員会開催 (第6回)

参考人から意見を聴取した後、委員会報告書の骨子案について確認を行った。

ア 議題

スポーツを通じたまちの活性化について

調査・研究テーマ「スポーツを通じた街づくり・地域コミュニティの活性化」について

イ 参考人講演概要

(ア) スポーツ地域マネジメントの新潮流

a スポーツマネジメント

- ・ 2011年にスポーツ庁ができ、日本全体をアクティブに、健康で楽しい社会にしようという挑戦が始まっている。
- ・ 1つはインナー政策からアウトター政策へのシフトである。スポーツ振興のインナー政策から、スポーツを使って地域を発展させるアウトター政策も同時に行う方向へシフトした。
- ・ 2つ目は、インナー政策とアウトター政策を同時展開しながら、ビジネスとしてのスポーツを活用していくという動きである。
- ・ 3つ目は、スポーツを活用した国レベルの課題解決である。ストックの最適化という面では、さいたま市で、学校のプールを全部廃止するかどうかという議論が出ている。結論は出ていないが、議論に上がるほどストックの適正化は今後重要なテーマになる。
- ・ 国のスポーツの政策はシンプルで、まずスポーツ人口をふやし、次にスポーツ市場を大きくする。スポーツの市場規模は現在5.5兆円だが、これを2025年に15兆円にしようとしている。次にその収益でスポーツ環境を整備し、これらを核としたまちづくりや、アスリートのキャリア育成、IT等との融合といったものに還元させ、スポーツ人口の増につなげるというサイクルである。
- ・ 特に最近では日本のスポーツ産業を輸出しようという動きも徐々に顕在化している。
- ・ 東京都のスポーツ参加率は、東京マラソンが要因でジョギングブームが起これ、2007年から2012年まで順調に伸びたが、2014年から2016年にかけてスポーツ参加人口が減少した。
- ・ 国の調査でも、2012年から2015年にかけてスポーツ人口は減っている。

アクティブなのにスポーツとは認識していないのではないかという予測から、スポーツ庁は質問項目を変え、項目に散歩やぶらぶら歩きも入れた。これによって実施率は上昇したが、この項目で本当にいいのかという議論は今も続いている。

- スポーツ実施率を上げるには、意識を転換する必要がある。自転車通勤や買い物などはエネルギーを消費するし、スーツにスニーカーというスタイルもふえてきている。こういった新しいアクティブ指標が必要ではないかと思っている。
- イギリスでは、アクティブライフ指標を使っている。どのようなスポーツをしたかではなく、週に何分アクティブに過ごしたかという判断に任せるものである。
- 耐久性スポーツイベントの増加、アウトドアスポーツなど、日本人は非常にアクティブに動き始めている。
- スポーツは経済効果だけでなく、地域にさまざまな社会的効果ももたらすため、大会・イベントの開催、スポーツツーリズム資源の開発、観戦集客、合宿・キャンプ、大会の誘致等々を行い、地域とスポーツを結びつけていくのが、日本スポーツツーリズム推進機構である。

b デスティネーションマネジメント

- スポーツツーリズムとは、簡単に言うと、スポーツで人を動かす仕組みをつくることである。
- 四国の吉野川を例に出すと、川は何もしなければ経済価値を生まないが、リバーラフティングを展開すると、都会から若者が来て、ラフティングをして、食べて飲んで、お土産を買って、泊まって帰る。アクティビティーを入れることによってキャッシュフローが起きて、経済効果が起きる。
- 昨年、世界ラフティング選手権を誘致し600人の外国人が泊まってトレーニングし、試合を行った。UAEは2カ月前からここで練習したとのことである。
- スポーツツーリズムは、マラソンや合宿などのイメージが強いが、夫婦で旅行に行ったときにハイキングをするなど、スポーツと意識せず

にアクティブなことをやるアクティブツーリズムという形もある。

- ・ 速さ、高さなどの危険さを含んだスポーツであるアクションツーリズムや、世界的に伸びている大自然の中で冒険的なアウトドアアクティビティに挑戦するアドベンチャーツーリズムなどもある。
- ・ 外国人旅行者は、アジア系の方は買い物主体だが、欧米系の方はこういうアクティビティがないと日本には来ないことがわかってきた。いかにアクティビティを日本中につくるかが次のチャレンジになる。
- ・ アドベンチャーツーリズムの市場規模は、年平均成長率が43.5%である。欧米を中心に2630億ドルという市場規模が出ており、通常旅行者の2倍の消費額である。
- ・ 外国人旅行者が訪日した際は、スポーツが主目的か副目的かという分類がある。ニセコにスキー目的で来る人や東京マラソンに参加しに来た人は主目的だが、日本に来て週末リバーラフティングをやる人や、大相撲がやっていたので見に行く人、シェアバイクでサイクリングをする人などは副目的である。
- ・ アウトドアスポーツと都市型スポーツという分類もある。都市型スポーツはこれから伸びると思う。世界トライアスロンシリーズ横浜大会はまさに都市型スポーツである。
- ・ 広島では去年F I S Eというアーバンスポーツの大会が開かれ、来年も4月に開かれるが、3日間で8万人ぐらいの人が集まる。
- ・ ミレニアム世代に向けて、YouTubeに載せられる、ツイッターでつぶやけるといったイベントは非常に重要になる。
- ・ 武道ツーリズムは日本が持つ競争優位性の高いコンテンツである。ただし、これまでツーリズムとして商品化されていなかった。スポーツ庁はことし、武道ツーリズムを目玉にしようとしている。日本中に道場があり、日本中の神社で流鏝馬などを行っていた過去があるので、これの復活に取り組んでいるところもある。
- ・ クルーズ船はホテルとレストランがついているため、なかなか地元にお金が落ちないが、最近、長崎に4000人のクルーズ船が入港した際、地元の武道系の人々が道場を開放し、武道体験させて若干のお金を得た

という話もあるので、武道ツーリズムの潜在的な可能性は高い。

- ・ 未来投資戦略2017でも、スポーツツーリズムを活性化するために3つのことに取り組むことにした。1つ目が官民協働によるプロモーション戦略、2つ目が地域スポーツコミッションの支援、3つ目がスポーツ・文化芸術・観光分野の連携・融合である。この戦略を基に、スポーツ庁は、それぞれ官民連携協議会、地域スポーツコミッションの設立補助金の提供、文化庁・観光庁との連携を展開している。

(a) 官民連携協議会

- ・ 非常に影響力の強い企業に入っただき、とりあえずのまとめをことし3月に公表した。
- ・ 訪日外国人は4割がリピーターで、リピート回数がふえると地方への訪問率がふえ、旅行支出もふえる。地方へ行くならアウトドアスポーツ、あるいは武道ということで、この2つをことしの目玉にしている。
- ・ アウトドアスポーツツーリズムは、日本各地に存在する自然環境下で、その地域ならではの景観・環境・文化に親しみながら体験が可能なアクティビティを楽しむツーリズムである。人口減と高齢化は、地域に自然資源がふえると捉えることもできる。
- ・ 自然資源は人的なエネルギーを使わずに再生産される。そういったサステイナブルな自然資源を使ってさまざまなアクティビティをやるということは、非常に重要である。
- ・ 南北に長く、パウダースノーとスキンダイビングが同じ日に楽しめるのは、世界で日本だけだと思う。そういった競争優位性をさらに生かす必要がある。
- ・ 国立公園にはホテルが建てられないので、RVパークが重要である。道の駅に不法駐車して過ごす人がいるが、その規制にも寄与する。
- ・ キャンピングカーなどは個人ではなかなか所有できないので、レンタル事業が非常に盛んになると思う。実際、ラグビーワールドカップの期間中、日本にあるキャンピングカーは全て予約で埋ま

っており、予約者はほぼ欧米人である。

- ・日本は山が高く谷が深いため、アウトドアスポーツにアドバンテージをもたらしている。
- ・佐賀のバルーンフェスティバルや千葉のエアレースなど、アウトドアスポーツは立体的で、普通のスポーツとは少し違う。
- ・武道ツーリズムは、発祥の地である日本でしか体験できない、スポーツと文化が融合した希少性の高いツーリズムである。
- ・スポーツ庁とともに概念案をつくったが、公式の意味合いが強い「武道」とエンターテインメント性やレクリエーション性を持たせた「BUDŌ」の両者をうまく使おうとしている。武道は卓越した技能、精神世界に触れる伝統的スポーツ。BUDŌはより広範な領域で、武芸に近く、流鏝馬、日本泳法、忍者、スポーツチャンバラまでこちらに入れて活性化しようとしている。
- ・訪日外国人はずっと年間500万人ほどだったが、2016年に2400万人、2017年に2800万人と急に伸びた。
- ・円安やビザの発給要件の緩和などが要因だと考えられるが、SNSで日本の情報が世界中に広まったことが一番の要因であろう。
- ・これまでは、百貨店、家電量販店等での買い物など、都市型モノ消費が中心だったが、最近では、スタジアムや公道利用のアクティビティなどの都市型コト消費が伸びている。
- ・弱いのが、特産品、お土産などの地方型のモノ消費である。しかし、潜在的な可能性を秘めている。アメリカのルート80には、サービスエリアが幾つかあるが、どこも同じものが売られている。ところが、日本の高速道路は、サービスエリアごとに地元の特産品を売っている。このような国は珍しく、歴史もあるので、これからイノベーションが起きると思う。
- ・アウトドアスポーツ、田舎暮らし体験ツアーなどの地方型コト消費は盛んになると思う。
- ・これまで行政は地域資産形成型のインナーの政策を地道に行ってきた。これは成功をおさめて、特に学校体育を中心に日本のスポ

ーツ行政というのはすばらしいが、これからは域外交流振興型の政策、アウトターの政策が重要になる。理由は、人口減と高齢化である。これから日本の国力は衰退していくので、外から資源を持ってこないと国力が維持できない。そこで、観戦型・参加型スポーツイベントの実施や、スポーツツーリストの誘客等々のアウトター政策が重要になる。

(b) スポーツコミッションを核としたスポーツ地域マネジメントの可能性

- ・さいたま市と一緒にさいたまスポーツコミッションを押し進めている。従来のインナー政策は、余りここで稼ぐという発想がなかったが、スポーツ教室、命名権、企業協賛金等々で稼ぐことはできる。そして、インナーの政策をしっかりと回しながら、イベント誘致・開催・支援、合宿誘致、企業協賛金などのアウトターの政策でもお金を稼ぐ。
- ・さいたまスポーツコミッションは来年4月に一般社団法人化される。企業の出向者を入れ、指定管理もとりながら、スポーツシューレという合宿運営もやっていく。このインナー政策とアウトター政策をやって稼ぐという明確な組織ができ、昨年まで副市長をやっていた遠藤さんが特別参与でプロジェクトを牽引している。
- ・スポーツコミッションが誘致するスポーツイベントの経済効果の総額は、65.8億円で、10年で658億円の経済効果が生まれる。
- ・さいたまクリテリウム・バイ・ツール・ド・フランスは、毎年十数万人の人が出て、半日で29億円の経済効果を上げるイベントである。このイベントには5億円かかっており、3億円を市で、2億円を企業協賛金で賄っているイベントである。一般社団法人化されるスポーツコミッションにこの事業が移管されると思うが、その3億円については、興味を持っている企業もあるので、いい仕組みをつくればうまくいくと思う。
- ・佐賀県のスポーツコミッションも活発である。平成35年に国体を開催するため、百数十億円かけてアリーナをつくっている。スペ

イン等と組みながらここにVリーグとBリーグ、まさにベンチャービジネスを展開しようとしている。スポーツ施設の予約・使用手続きのお手伝い、宿泊施設の紹介、県内外の移動の案内、おススメスポットの紹介、補助金申請や割引情報提供などの支援等々を電話1本で、無料で全部やるという部分が肝になっている。

- ・実際に成果を上げており、誘致に成功したイベントがいくつもある。あるいは誘致に成功した合宿では、ニュージーランド代表の事前キャンプなどもあり、これを2020年オリンピック・パラリンピックの合宿誘致にも結びつけている。

(c) スポーツ×文化×観光の可能性

- ・スタジアム、プール、アリーナなどのスポーツ施設は有限だがスポーツ環境は無限である。有形の文化施設は有限だが、流鏝馬などの無形の文化資産は無限である。
- ・金沢市は金沢文化スポーツコミッションをつくり、文化、スポーツ、観光で金沢を盛り上げようとしている。金沢は、これから数年で客室が4000室ふえるため、それを埋めることも理由の1つとして、スポーツコミッションを設立した。全日本の弓道遠的選手権を誘致し、そこに茶道や伝統芸能など、金沢の文化的な要素も取り入れている。

c パークマネジメント

- ・スポーツ都市として有名なアメリカのインディアナポリスは、自動車産業が衰退し、1970年代後半にはスラム化していた。そこが戦略的にアマチュアスポーツの首都ということで手を打って再生し、今では、インディアナスポーツコーポレーションがさまざまなイベントを誘致している。自転車専用道路の横にジョギングのできる専用道をつくるなど、非常に快適なまちになっている。
- ・近年、世界的にまちづくりの中で自転車が占める重要性は増している。自転車専用道は当たり前のようにつくられている。さらにより生活が送れるように道路、町並み、景観といったハードと、歴史文化、芸術、スポーツ等のソフトから改善を図ろうという役割を持つ

ている。

- ・スポーツ都市を構成する4つの基本コンセプトとしては、1つは歩道やトレイル、自転車専用道が整備された、移動が簡単なコンパクト都市。次が、持続可能なまちづくりで、小規模なスポーツイベントの持続的開催。3つ目がアクティブライフスタイルを可能にする都市で、行動変容を促す工夫である。最後が交流人口で、人が来なくなると一気に衰退し、定住人口が減る。そのため、スポーツツーリズムは特に地方ほど重要である。
- ・スポーツエンターテインメントも非常によい。ベイスターズがD e N Aベイスターズになったが、こういうプロスポーツの本拠地があるということは、市の発展にとって不可欠な要素になっている。
- ・スポーツと親和性が高く、思わず歩きたくなるような都市をどうつくるか。親象が子象を押しやるような、誘導するようなものをナッジと呼ぶが、緑豊かな環境やアクティブなトランスポーターション、健康器具のようなナッジが必要になる。
- ・パークマネジメントとして有名な事例は南池袋公園である。昔は女性1人では歩きづらいような場所だったが、今はパークマネジメントで敷地の10%まで商業施設をつくれるようになったため、カフェがオープンし、芝生を敷き、日曜になるとジャズの生演奏などが聞かれて子供たちが走り回っているといった、大きなパラダイムシフトが起きている。そして、グラフィックデザインのレギュレーションを設定し、ゴルフ等を禁止する看板をなくしたところ非常に美しい公園に変わった。
- ・ほかにも大阪の天王寺公園、富山の環水公園などが、商業施設をうまく取り入れて成功している例である。
- ・さらに大坂城公園はもともと観光客が来ていたが、今は駅直結のペDESTリアンデッキやスターボックス、ランニングベースができるなどさらににぎわっており、大阪市はこれまで指定管理料を払っていたが、逆に収入を得るなど、非常によい状況になっている。

(イ) 新しい官民連携によるスポーツ環境の整備

- ・スポーツ施設に関する官民連携イメージとしては公設公営、公設民営、民設民営、民設公営と分けられるが、民設公営はほぼない。
- ・立川立飛の民設民営ローコストアリーナは、総工費18億円、6カ月で建った。非常にしっかりした施設で、Bリーグや国際的なテニスの試合を行うなど、使い勝手のいいアリーナである。今後、こういったアリーナはふえると思う。行政が建てるアリーナは100億円以上かかり、殿堂をつくるが、殿堂は必要ないと思う。
- ・民設民営の低価格スタジアムもある。FC今治やガイナレ鳥取が4億円ぐらいでつくっている。
- ・公廃公営もある。筑波鉄道が廃線になった後、サイクリングロードにリニューアルしたつくばりんりんロードがある。最近霞ヶ浦を1周する道とりんりんロードをつなぎ、結節点の土浦にいわゆるサイクルステーションをつくって、レンタサイクルや物販をしている。りんりんロードを茨城県が作り、結合したことで地域イノベーションが起き、サイクリスト憧れの場所になっている。
- ・飛騨市にあるレールマウンテンバイクは公廃民営である。地元の人がレールマウンテンバイクを観光資源にして、外国人旅行者にも人気があるとのことである。
- ・公廃民営の成功事例としては大阪の府民共済アリーナがある。1997年の国体の際に200億円ぐらいかけてつくったが、アクセスが非常に悪く、誰も使わなかったため、大阪市は売却することに決めた。しかし、買い手がいなかったため、行政財産を普通財産に変更して月78万円という格安で貸し出した。プロバスケットボールチームの運営会社がここを賃貸契約し、命名権で年間二千数百万円ほど収入があり、多いときには4000人ぐらい入って試合を展開し、年間約360日が予約で埋まっている。特に、音楽イベント、企業の運動会、小学校の体育祭などに使われている。
- ・コンテンツホルダーが施設を持つと、チアリーダーやエンターテインメントチームなど、さまざまな演出ができる。年間大体2億4000万円ぐらいの売り上げである。

- ・廃校活用の例としては、銚子市がある。銚子市は毎年1000人ほど人口が減少している。これを懸念し銚子スポーツタウン協議会をつくり、地元のNPOがリスクをとって株式会社化した。地域経済活性化支援機構で2億円を調達して、高校を合宿所に生まれ変わらせた結果、年間300日ほど予約が入っているとのことである。この裏には、やはりスポーツで人を動かして連れてきて、経済効果を起こすというスポーツツーリズムの考え方がある。
- ・スポーツによる観光・まちづくりを行う場合、スポーツツーリズムの資源を発見し、人材を育て、ソフトとハードを同時に動かし、PR事業でその地域を興していくといったステップがある。

ウ 委員意見概要

- ・今年、沖縄に視察で行ってきたが、スポーツコミッションをつくる際には既存の組織、例えば体育協会などとの折り合いをうまくつけていくことも必要である。
- ・Dance Dance Dance @ YOKOHAMAは文化観光局が所管しているが、ダンスもスポーツの1つだと思う。また、公共空間をどう使うかが重要である。
- ・私の地元には人工の緑道があるが、自転車の通行を禁止しなくてはならないぐらい、自転車と人の接触が後を絶たない。この前も緑道ではないが1人亡くなってしまった。スポーツを通じた都市経営の中でのリスクヘッジを進めていくべきである。
- ・大会を開催する側に資格を設けるとするのは非常に重要である。しっかり勉強された方に開催してもらえると参加者も安心する。そういったものを徹底して、もっと活性化していくべきだと思う。事故があった際に怖がってやめてしまうのではなくて、やり方を考えるほうがいい。
- ・大阪へ行った際、朝6時前から大阪城を走ったら、6時ごろなのに人が大勢いた。散歩、ラジオ体操、コーラスなどをしている人がたくさんいて驚いた。すごくきれいに整備もされていたのでパークマネジメントの重要性を実感した。
- ・横浜は、都市型スポーツ、アーバンスポーツが向いていると思うが、横浜市に至るところででき、横浜ならではの、人が来てくれるような、アーバ

ンスポーツをつくり出せるとよい。

- ・まずは横浜市民の皆さんがこのまちで何か手軽にスポーツに参加していただくことが一番望ましい。ロンドンに行った際には自転車が活用されており、企業も自転車通勤の方々のための駐輪場を整備したり、シャワー室をつくっていたり、いろいろ取り組みがなされていた。また、まちづくりも自転車道を整備してということに国と市が一丸となって取り組んでいて、成果を上げているように思うので、横浜市で公園へのランニングステーションの設置などできることはやっていかなければいけない。
- ・昨今、人と人とのかかわり、人間関係が希薄になっている。この視点をどの分野においても持っていないと、国や社会が非常に厳しい。スポーツは人と人とが一緒になる非常にすばらしいものだが、例えばマラソンを走った人同士の交流を促進するというような、人と人を結び付ける視点を取り入れられればもっとすばらしいものになっていくと思う。
- ・ベイスターズがDeNAベイスターズになり、来年がラグビーワールドカップ、2020年オリンピック・パラリンピックもあるので、私は今が第2の改革のチャンスであり、まさにスポーツタウンだと思う。そこで大事なものは子供たちで、鉄は熱いうちに打てではないが、小さいときに会える指導者が大切である。子供たちがスポーツに触れる環境についても考えていかなければならない。

エ 委員会報告書骨子案について

正副委員長が提示した骨子案を基に報告書を作成する旨を確認した。

(8) 平成30年2月6日 委員会開催(第7回)

ア 議題

調査・研究テーマ「スポーツを通じた街づくり・地域コミュニティの活性化」について

イ 委員会開催概要

本委員会の活動の経緯等を記載した報告書案について確認を行い、報告書を確定した。

5 スポーツを通じた街づくり・地域コミュニティの活性化についてのまとめ

世界的なビッグイベントの日本開催を控え、市民のスポーツに対する関心が高まっている。また、スポーツツーリズムやスポーツテックといった新しい考え方が世界的に広まりつつあり、スポーツは健康増進や体力向上だけでなく、まちの活力や人と人との交流の創出に寄与するものと考えられるようになった。こうした状況を捉え、平成30年度の本委員会では、これらの新しい考え方も取り入れつつ、いかにスポーツを通じた街づくり・地域コミュニティの活性化を進めるかについて調査・研究を行った。

まちづくりに関しては、学校への照明の設置や学校開放、公園へのトイレの整備、ウォーキングルートの整備など、既存の施設をより有効に活用することや、他都市と連携したスポーツの場の確保、自転車や徒歩、ジョギング、スケートボード、車椅子といったアクティブトランスポーターションなど市民が気軽にスポーツを楽しめるまちづくりの必要性が議論に上がった。今後、関内・関外地区のまちづくりを進めるに当たって、スポーツもテーマの1つに位置づけられているが、大きな将来構想のもとに一貫性をもって市庁舎跡地の公募や関内・関外地区のコンセプトづくりを進めていかなければならない。また、スポーツを気軽に楽しめる環境をつくっていく際には、例えば自転車の接触といったスポーツに関する事故などに対するリスクヘッジも行っていく必要がある。

テクノロジーの活用については、体力的な差異や障害があっても皆が同じようにスポーツを楽しめることから、インクルーシブスポーツや介護予防、バーチャルの武道体験といったスポーツを始めるきっかけづくりなどへの有用性について意見が交わされた。また、体力向上の観点からも、スポーツは子供のころから親しむことが非常に重要だが、子供たちへの指導者不足が問題となっている。こうした課題にもテクノロジーの活用によって不足するリソースを補うことは効果的だと思われるが、テクノロジーを活用しながらも、やはり現場を大切にすることが重要であるとの意見があった。

e スポーツは、競技人口が世界に1億3000万人ほどおり、フィジカルスポーツに引けを取らない競技人口となっている。また、大会の開催に特別な会場を必要とせず、日本でも地域振興として商店街でeスポーツの大会が催されるなど、大小さまざまな大会が開催されている。海外では教育科目に取り入れている国もあ

るなど、世界的にも注目が集まっており、本市も動向を注視していく必要がある。

スポーツツーリズムに関しては、大会が継続されることが交流人口の拡大や大会の価値向上につながるため、横浜らしい強みを生かした大会を継続して開催していくことが求められている。スポーツコミッションの役割としては、他都市の事例も踏まえながら、スポーツ大会の誘致等だけでなく域内のスポーツ施設や合宿所などの情報をワンストップで扱うことの有用性を確認した。

今後のスポーツ推進施策は、スポーツを楽しむ人を単にふやすだけでなく、スポーツを核として集まった人々が、スポーツを通じてさまざまな人とのつながりが生まれるような仕組みをつくっていくことが大切である。ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催が続く好機を捉え、身近にスポーツが楽しめるようなまちづくりを進めるとともに、スポーツを通じて人と人がつながり、ひいては地域コミュニティの活性化に結び付くよう取り組んでいくことを期待する。

○ 健康づくり・スポーツ推進特別委員会名簿

委員長	大岩真善和	(民権フォーラム)
副委員長	古川直季	(自由民主党)
同	山田一海	(自由民主党)
委員	草間剛	(自由民主党)
同	田野井一雄	(自由民主党)
同	伏見幸枝	(自由民主党)
同	小粥康弘	(民権フォーラム)
同	中山大輔	(民権フォーラム)
同	宮崎悠輔	(民権フォーラム)
同	斉藤伸一	(公明党)
同	望月康弘	(公明党)
同	宇佐美さやか	(日本共産党)
同	北谷まり	(日本共産党)
同	小幡正雄	(ヨコハマ会)